

平成30年度第2回行財政評価委員会・会議録

日時 平成31年3月1日（金）午後3時～5時

場所 市役所3階 301会議室

出席者 河内長野市行財政評価委員会 4名（田中委員は欠席）

事務局 小林総合政策部長、小川政策企画課長、及び政策企画課職員

事業担当課 産業観光課、農林課、政策企画課、自治協働課

傍聴者 なし

案件1. 河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度地方創生推進交付金事業の評価について

○奥河内観光地域づくり推進事業

<担当課から事業の概要、実施内容、評価結果等を説明>

<主な質問、意見>

委員：地域の人間としては、道の駅が盛況になっているのが実感としてわかる。特に、土日はすごい人で、指標を裏付けている。サイクリストについても、市内でよく見かける。道の駅が起点としてよく機能している。

委員：奥河内フルーツラリーは効果的で、特に女性に有効だと考えているので、さらに充実していってほしい。

委員：府内でみれば、森林を多く抱えている市はどの程度あるのか。また、連携して事業を進めているのか教えてほしい。

担当課：府内で森林面積が一番大きいのは河内長野市で、次に高槻市である。和泉市も一定森林を抱えている。大阪府が実施するおおさか材認証制度に参加しているのは、河内長野市、千早赤阪村、河南町、和泉市、岸和田市、貝塚市、高槻市で、南河内地域は「おおさか河内材」として、和泉市は「いずもく」としてブランド化を図っている。

委員：女性の就労支援について、男女共同参画社会の構築という観点から考えれば、人権推進課との連携が不可欠と思われるが、連携はされているのか。

担当課：庁内において、ワークライフバランスの観点であれば人権推進課と、障がい者就労支援であれば障がい福祉課と連携するなど、庁内各課と連携して取り組みを進めている。また庁内だけでなくハローワークなど関係する機関とも連携して取り組みを進めている。

委員：河内長野市は府内で犯罪発生率が最も低く、安心安全なまちである。観光客やサイクリストに、この点をもっとPRすればよいのではないか。

委員：「奥河内くろまろの郷」観光プログラム推進事業の農業体験は、どういう仕組みになっているのか。体験には費用が必要となるのか、収入についても教えてほしい。

担当課：道の駅に隣接する畑があり、そこは地元の農家グループに管理いただいている。また、惣代（そしろ）地域にNPO法人が運営されている畑があり、そちらでも農業体験をしていただいている。農業体験については、各団体で実施されており、参加者は各団体に参加費を支払い、各団体で収入を管理されている。市の方ではその周知を図るため、南海電鉄が発行しているNATTS（ナッツ）に掲載するなど、広告を行った。その結果、大阪市や堺市、高槻市からの参加があった。

委員：平成29年度はレンタサイクルの利用者が増え、平成30年度は少し減少したとのこと

だが、リピートして利用してもらえよう取り組んでいることがあれば教えてほしい。

担当課：レンタサイクルは道の駅の指定管理者が管理されている。レンタサイクルのリピーターについて、資料は持ち合わせていないが、感覚的には少ないと思う。ただし、サイクリストでいえば、正確に把握することは難しいが、リピートして河内長野市に来られている方が増加していると感じる。

委員：各事業で効果をあげられている。ただ、事業全体が観光という観点でいいのか。一般の市民が観光資源をどのように使われるのかイメージができなかった。どのような人が訪れ、今後どのようなまちを目指していくのか。インバウンドと市民との関係をどう考えればいいのか、意見というより私の中で疑問がある。

担当課：国の交付金の性質上切り口は観光としているが、中身としては様々な地域資源の磨き上げを図り、そこから市内の産業振興やまちづくりを進めていくことを大きな目的としている。例えば、事業者支援事業では、観光産業の創出が大きな目的としてあるが、そのためには、しっかりとした経営基盤が必要であり、また、働く人についてもしっかりケアしていかないといけない。そのような観点で、各種産業の基盤整備をしていきたいというのが、この事業の全体的な考え方である。本市の観光としては、昨年、観光振興計画を策定し「集客と消費を高める観光振興の推進」を目的としているが、観光という切り口で経営基盤をつくる、まちづくりを進めていくということを考えており、その考えはこの事業とも一致する。

委員：事業者支援のなかで、女性をターゲットに良い事業をされているが、参加者がどのようなニーズをもっておられるのか気になる。金銭的な問題か、子育てが一段落しキャリアを見直そうとされているのか、やりがいを求められているのか、様々なニーズがあると思う。内容によっては、ボランティアなど就労につながらない部分での支援も含めて考えてもいいのではないか。

担当課：女性の就労支援には、緊急性が必要な方、キャリア形成の後押しが必要な方など様々なニーズがある。緊急性が必要な方については、ハローワークを利用されるほか、市でもこの事業とは別に就労支援センターを産業観光課内に設置しており、支援を行っている。今回のセミナーは、ワークライフバランスを考えていただく意味合いが強く、将来に向けて参加者の背中を押せるようなこと、また事業の内容を発信することで様々な方にワークライフバランスについて考えていただくことを目的としている。就労支援については、この事業だけで完結しているのではなく、様々な事業を通じ総合的に支援を行っている。

委員：ふるさと納税の返礼品として木材の加工品を出されているのをホームページで見た。ただ、返礼品がたくさんあり、木材加工品が表示されるのは真ん中ぐらいになっていた。木材にスポットをあて、PRしてみるのも面白いのではないか。呼び水になるかもしれないので、そんな冒険もされてもいいのかと思った。

委員長：ブランドイメージを高めていくための商品や取り組みがあがっているが、それは各課がそれぞれで取り組んでいるのか。河内長野市全体で推進し、トータルでプロデュースする推進体制ができているのか。ストラテジー（戦略）が見えない点が気になる。ブランド化の観点では河内長野市はよい商品を持っておられるので、優位性がある。木材やフルーツは既に知名度があり、サイクリングなども昔からも有名である。これらがバラバラになってしまわないよう、トータルでプロデュースする推進体制が必要である。

委員長：観光拠点の整備とあるが、整備した後のサービス産出量についての説明が欲しい。観光

協会の事務局長が常勤化になった結果、どのようなサービスが行われたのか。観光案内所で観光客が持っていったパンフレット数の方が、実際の効果に近いのではないかと。初めのうちは、サービス産出量で評価していく方がいいと思う。

委員長：女性の就労支援について、男女共同参画の政策を担当している部署からすると、単に女性の就労率を上げてくれということだけでは困る。保育サービスの整備など、政策バランスをとって進めていくことが重要である。その点の危険性があるので、人権団体等との連携をとり事業を進める必要がある。

○「丘の生活拠点」（南花台）自立化推進モデル事業

<担当課から事業の概要、実施内容、評価結果等を説明>

<主な質問、意見>

委員：買い物支援や生活支援に取り組まれている方はボランティアだと思う。私は仕事として買い物支援を行っているが、コノミヤテラスで頼もうと思っていたが、支援される方がいないので、こちらに頼むという方がいる。ニーズに対して担い手が足りていないのではないかと。

担当課：有償ボランティアで行っている。買い物支援については、月曜日・木曜日で時間帯も区切って受付をしているため、ボランティアがいない時間帯もある。生活応援については、電話での受付となっており、日時についてはボランティアと支援者で相談して決めている。

委員：青葉台公園の近くに住んでいるが、石仏での取り組みは知らなかった。どのようにPRされたのか、気になった。

担当課：自治会を通じて、回覧いただいている。またチラシを配布させていただいている。

委員：着実に事業を進められており、非常に良いと思った。地域の人材の発掘について、核となる人物も重要だが、内容により少しか手伝ってくれるなど、薄く関わる人材の確保も重要かと思う。その点も広がりを見せており、良いと思う。

委員：子育てサロンについて、お孫さんを連れてこられるおばあちゃんがいるとのことだが、最近では親が仕事で忙しく、おじいちゃんやおばあちゃん世代がお孫さんを連れてこられるケースも増えてくるのではないかと。時代の変化によりニーズも変わってくるので、その点を考慮する必要がある。

委員：UR跡地について、決まっていることがあれば教えてほしい。

担当課：UR都市機構では、南花台を医療・福祉拠点として位置付けられており、まずは、医療・福祉に係る施設の誘致をめざし進めている。また、南花台には10以上の公園があるが、人口減少が進む中で、小さい公園などは、人通りが少なく、安心して子どもが遊べなくなっており、これらの公園を集約し、中心部に新たな公園を設置できないか検討している。事業区域の引越しがこの2月に終了したところであり、具体的な内容は今後検討していくこととなる。

委員長：南花台だけでモデル事業を行い、多くの事業費を投入していることについて、他地域への説明はどうなっているのか。

担当課：南花台を第5次総合計画で周辺の開発団地の拠点である「丘の生活拠点」として位置付けしており、本事業はその拠点化を図る事業である。

委員長：担当課からの説明では、事業をトータルでプロデュースする組織についての説明がなか

った。河内長野市で住民自治組織を作っていく、そのモデルとなる事業ではないのか。

担当課：自治協働課では住民自治組織として地域まちづくり協議会の取り組みを進めている。自立性の高いまちづくりを目標としており、そのため、組織の NPO 法人化や自己財源の確保などを進めていきたいと考えているが、各地域ではなかなか進んでいないのが現状である。南花台での取り組みは、この点についてもモデルになる取り組みと考えており、他地域にも展開していきたい。

委員長：住民自治を推進していくことが、市の歳出を抑えるために重要である。一方、この自立化推進モデル事業だけを切り取ってみると、他の地域での説明責任はどうするのかということになる。そのため、市全体で、住民自治組織の政策をどう考えているのか、その部分の説明が必要となる。高齢化率 30%程度であれば、まだこの地域は比較的恵まれている。現時点で自立できているとしても、5年後には持たなくなる。そのあたりの危機感を持ち、担い手の確保に取り組んでいく必要がある。

委員：あるモデル地区に資源を投入し、他地域も支援できるような力を蓄えていってもらえれば理想である。大阪市内ではウーバーイーツの人が走り回っている。知恵を絞りながら、資源がある地域が、資源が不足している地域を補っていく仕組みを考えていかないとけない。

委員長：小規模多機能自治推進ネットワークには多くの自治体が参加しており、それだけ各自治体が危機感を持っているということである。これらに最初に気が付いたのが大阪市や堺市などの政令指定都市で、その次が豊中市や八尾市などの中核市である。河内長野市など、農産業の人情が残っている地域では、かえって危機感が薄い。ただ、その世代は 70 代後半に入っている。そのためにも住民自治を支える組織づくり、核となる人物の確保が重要となる。この事業は、他市のモデルにもなる良い事業だと思うが、日本全体でかなりの高齢化が進んでいるということを認識しなければならない。

案件2. 総合窓口化とアウトソーシングの導入について

<担当課から概要を報告>

<主な質問、意見>

委員長：アウトソーシング業務は委託となるので、労働者に直接指示してしまうと偽装請負になってしまう。委託と派遣は違うが、なかなか理解されていない部分もあるので注意が必要である。

案件3. 第5次総合計画の各施策に対する外部評価 平成31年度評価対象施策について

事務局：平成 32 年度の会議では、都市・環境・経済関連の施策の中から対象施策を選定いただくことになる。どの施策を選定するか本来はこの場で決定すべきであるが、現委員の任期が、平成 31 年度末までとなり、来年度は新たな体制で評価いただくこととなる。そのため、施策の選定についても、来年度において事務局で案を作成し、来年度の委員に確認いただければと考えているが、問題ないか。

委員長：問題ない。そのようにお願いします。

以上